



# プロジェクトE (日本エネルギー関連株式オープン) の年初来の運用状況

ファンド情報提供資料  
(データ基準日: 2018年6月末)

当ファンドの基準価額(分配金再投資)の騰落率は、年初来マイナス5.8%となり、その間の日本株式市場(TOPIX)の値動きは3.7%の下落となりました。基準価額下落の要因は当ファンドの組入銘柄のネガティブなニュースもありましたが、主に米国10年国債利回りの急上昇と、米中の貿易摩擦の激化などによる日本株式市場全体の下落によるものと考えられます。当ファンド組入銘柄の業績は堅調であり、息の長い投資テーマに注目しています。

**1月 前半は上昇、後半は下落**

- ☀ 米国や中国の経済指標が好調  
→ 世界景気拡大期待
- ☂ 円高米ドル安方向に推移  
→ 輸出企業にネガティブ
- ☂ 米10年国債の利回りが約4年ぶりの高水準  
→ 世界的な「適温相場」にマイナス影響

**2月 前半は下落、後半は上昇**

- ☂ 米国の雇用統計の結果を受け米10年国債利回りが上昇  
→ 世界的な「適温相場」にマイナス影響
- ☂ 円高米ドル安が進行  
→ 輸出企業にネガティブ
- ☀ 米国長期金利の上昇と円高米ドル安が一服  
→ リスクオフからリスクオンへ

**3月 概ね月を通して下落**

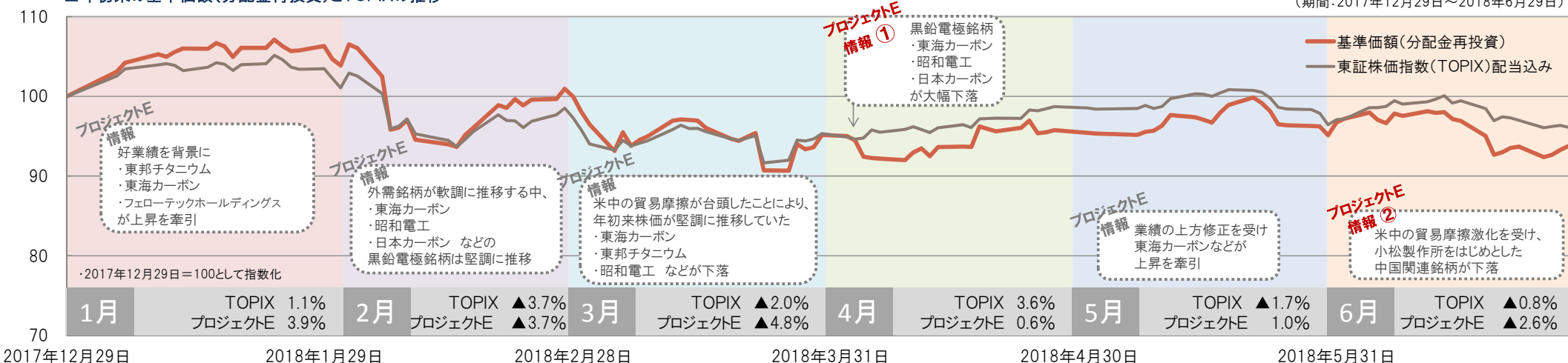
- ☂ トランプ米大統領が輸入制限の発動を表明、米中貿易戦争への警戒の高まり  
→ 貿易摩擦による世界経済減速懸念
- ☂ 円高米ドル安が進行  
→ 輸出企業にネガティブ
- ☂ 森友問題  
→ 国内政局への不安

**4月 月を通して上昇**

- ☀ 米中貿易摩擦、シリア情勢などに対する懸念の高まりと緩和の繰り返し
- ☀ 北朝鮮リスクの後退
- ☀ 日米首脳会談が無事終了
- ☀ 円安米ドル高が進行  
→ 輸出企業にポジティブ

■ 年初来の基準価額(分配金再投資)とTOPIXの推移

(期間: 2017年12月29日～2018年6月29日)



**5月 前半は一進一退、後半は下落**

- ☀ 中東情勢リスクは意識され続けている
- ☀ 2018年3月期の企業決算が発表、好業績銘柄に対して買いが集まった
- ☂ 世界貿易摩擦の激化、北朝鮮情勢の悪化、イタリアやスペインなど南欧の政治リスクの懸念の高まり  
→ TOPIXは30日まで8営業日連続で下落

**6月 前半は上昇、後半は下落**

- ☀ 堅調な米国経済指標や、米朝首脳会談への期待感  
→ リスクオンへ
- ☂ 米国の対中関税発表を機に米中貿易摩擦激化への懸念が再燃  
→ リスク回避色が増す展開に

■ 設定来の基準価額(分配金再投資)の推移

(期間: 2015年9月25日(設定日)～2018年6月29日)



・基準価額(分配金再投資、1万円当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、裏面の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。・計測期間が異なる場合は結果も異なる点にご注意ください。・日本株式全体の値動きを説明するために示している東証株価指数(TOPIX)配当込みは、当ファンドのベンチマークではありません。・上記は当ファンドの理解を深めたいいただくため、投資テーマに関連する銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・上記は指数を使用して、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮してあります。

(出所)Bloomberg、各種資料のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

本資料は「日本エネルギー関連株式オープン(愛称:プロジェクトE)」の年初来の運用状況について投資家のみならずお知らせするために作成したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモ等については投資信託説明書(交付目録見書)をご確認いただく必要があります。

■ 設定・運用は

## 三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社  
金融商品取引業者  
関東財務局長(金商)第404号  
加入協会:  
一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

【本資料に関するご注意事項】

- 本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

三菱UFJ国際投信株式会社  
0120-151034(フリーダイヤル)  
受付時間/営業日の9:00~17:00  
● ホームページアドレス  
https://www.am.mufj.jp/

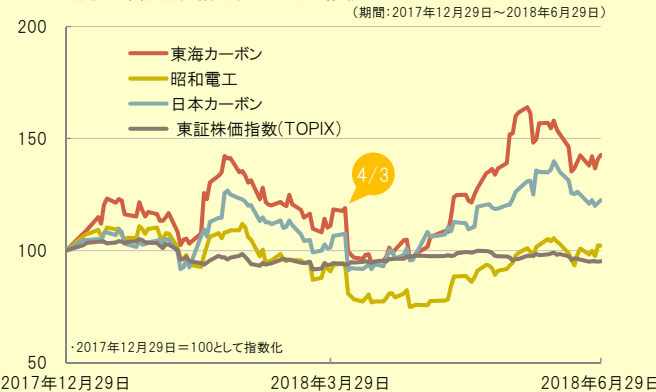


## プロジェクトE 情報①

### 4月 黒鉛電極銘柄の下落

- 2018年4月3日に国内大手証券会社が黒鉛電極の需給は悪化するとのアナリストレポートを発行。
- これを受け、黒鉛電極の価格上昇によって収益拡大が期待されていた東海カーボン、昭和電工、日本カーボンの株価が大きく下落。
- ただし、その他証券会社アナリストレポートのポジティブな内容や、該当企業の良好な決算結果を受け、株価は下落前の水準まで回復。

#### ■ 株価と東証株価指数(TOPIX)の推移



**黒鉛電極って?**

鉄スクラップ(くず)を電気炉で溶解される際に使われる部材。電気炉にとって最も重要な部材の一つで、鋼材1トンを製造するのに3キログラム必要と言われている。消耗品のため定期的に購入する必要がある。電炉内の溶湯温度は1600℃、電極先端温度は3000℃に達するが、このような過酷な温度条件下で使用できる工業部材は現在黒鉛電極しかない。

・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、投資テーマに関連する銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・2018年6月末時点の企業HPを基に作成しています。・計測期間が異なる場合は結果も異なる点にご注意ください。・比率とは、当ファンドの純資産に対する比率であり、マザーファンドの組入比率に基づき算出した実質ベースの数値で表記しています。・日本株式会社全体の値動きを説明するために示している東証株価指数(TOPIX)は、当ファンドのベンチマークではありません。・上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用する指数について】をご覧ください。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見直し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

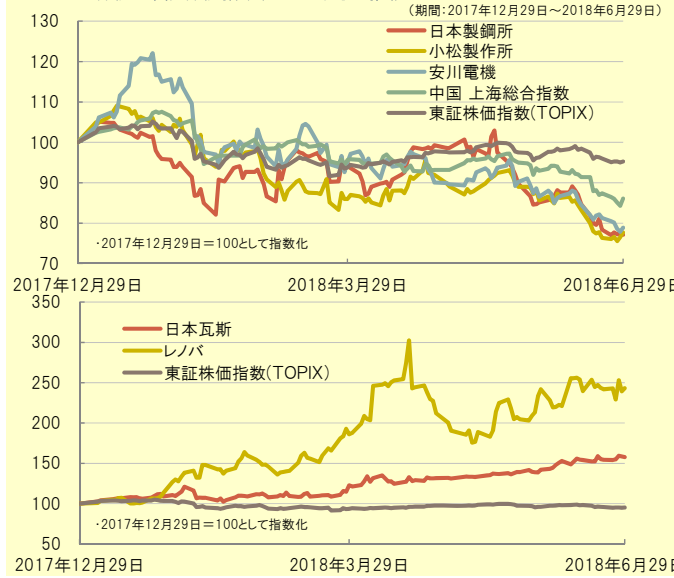
(出所) Bloomberg、各種資料のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

## プロジェクトE 情報②

### 6月 米中の貿易摩擦激化

- 米中の貿易摩擦を受け、中国関連銘柄が下落。
- また2018年4月の大幅下落の反動、投資判断の引き上げや業績の上方修正などを背景に5月に急上昇した、東海カーボン、昭和電工、日本カーボンなどが下落。
- 一方で、貿易摩擦の影響が限定的と見なされている内需銘柄(日本瓦斯、レノバなど)は上昇。また自動車の電動化・電装化の需要急拡大を背景に電子部品セクターにあたるKOA、太陽誘電の株価も上昇。

#### ■ 株価と東証株価指数(TOPIX)等の推移



#### 投資リスク

基準価額の変動要因: 基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみならずにも帰属します。したがって、投資者のみならずにも投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、株価変動リスク、信用リスク、流動性リスクです。上記は主なりリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

#### ファンドの費用

○お客さまが直接的に負担する費用  
 <購入時>・購入時手数料: 購入価額に対して、**上限3.24%(税込 3.00%)**販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。<換金時>・信託財産留保額: ありません。  
 ○お客さまが信託財産で間接的に負担する費用  
 <保有期間中>・運用管理費用(信託報酬): 日々の純資産総額に対して、**年率1.566%(税込 年率1.450%)**をかけた額。・その他の費用・手数料: 以下の費用・手数料についても当ファンドが負担します。・監査法人に支払われる当ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、当ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

<課税関係>課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

【本資料で使用する指数について】  
 ■東証株価指数(TOPIX): 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。同指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。  
 ■中国 上海総合指数: 上海総合指数とは、上海証券取引所が公表している株価指数で、中国(本土)の株式市場の銘柄の値動きを表す指数です。

## 日本エネルギー関連株式オープン <愛称>プロジェクトE

追加型投信/国内/株式  
 信託財産の成長を目指して運用を行います。

① わが国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とします。<エネルギー関連企業とは> 当ファンドにおいて、エネルギー関連企業とは、世界のエネルギー情勢の変化を事業機会として捉え、これに対応することで収益拡大が期待される日本企業をいいます。

② 企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、①、②のような運用ができない場合があります。

③ 年2回決算を行い、収益の分配を行います。  
 ■ 毎年3月19日および9月19日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。  
 収益分配方針  
 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。  
 ・委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。  
 (ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)  
 将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。  
 原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000円当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。(資金動向や市況動向等により変更する場合があります。)